

# 貸借対照表

2019年3月31日現在

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目 ( 資 産 の 部 )	金 額 百万円	科 目 ( 負 債 の 部 )	金 額 百万円
<b>流動資産</b>		<b>流動負債</b>	
現金及び預金	25,897	電子記録債務	15,890
受取手形	58	買掛金	143,580
電子記録債権	62	短期借入金	18,743
売掛金	258,328	未払金	6,528
商品及び製品	17,460	未払費用	11,313
仕掛品	69,687	未払法人税等	10,884
原材料及び貯蔵品	14,966	前受金	202,292
前渡金	23,964	預り金	7,099
短期貸付金	321,168	前受収益	20,430
その他	43,567	保証工事引当金	14,893
<b>流動資産合計</b>	<b>775,160</b>	製品保証引当金	11,998
<b>固定資産</b>		受注工事損失引当金	22,049
<b>有形固定資産</b>		株式給付関連引当金	85
建物	26,046	事業構造改善引当金	573
構築物	6,179	その他	1,481
機械及び装置	37,434	<b>流動負債合計</b>	<b>487,844</b>
車両運搬具	86	<b>固定負債</b>	
工具、器具及び備品	4,524	退職給付引当金	56,534
土地	16,368	株式給付関連引当金	268
建設仮勘定	20,628	PCB廃棄物処理費用引当金	106
<b>有形固定資産合計</b>	<b>111,268</b>	資産除去債務	299
<b>無形固定資産</b>		その他	32
のれん	43,988	<b>固定負債合計</b>	<b>57,242</b>
商標権	165	<b>負 債 合 計</b>	<b>545,086</b>
ソフトウェア	1,578	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
その他	18,887	<b>株主資本</b>	
<b>無形固定資産合計</b>	<b>64,619</b>	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>		資本剰余金	
投資有価証券	4,495	資本準備金	384,036
関係会社株式	174,934	<b>資本剰余金合計</b>	<b>384,036</b>
関係会社出資金	12,100	<b>利益剰余金</b>	
長期貸付金	1,217	その他利益剰余金	
社員長期貸付金	11	繰越利益剰余金	189,130
関係会社長期貸付金	27,087	<b>その他利益剰余金合計</b>	<b>189,130</b>
破産更生債権等	720	<b>利益剰余金合計</b>	<b>189,130</b>
長期前払費用	839	<b>株主資本合計</b>	<b>673,166</b>
繰延税金資産	46,645	評価・換算差額等	
その他	1,224	その他有価証券評価差額金	1,351
貸倒引当金	△ 720	<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,351</b>
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>268,556</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>674,517</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>444,444</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,219,604</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>1,219,604</b>		

# 損益計算書

2018年4月1日から

2019年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

科 目	金 額
	百万円
売上高	841,646
売上原価	691,148
売上総利益	150,497
販売費及び一般管理費	119,826
営業利益	30,670
営業外収益	
受取利息	1,406
受取配当金	5,622
為替差益	1,894
その他	520
営業外収益合計	9,445
営業外費用	
支払利息	22
固定資産除却損	396
その他	732
営業外費用合計	1,151
経常利益	38,964
特別損失	
減損損失	989
特別損失合計	989
税引前当期純利益	37,974
法人税, 住民税及び事業税	15,408
法人税等調整額	△ 7,513
当期純利益	30,079

## 株主資本等変動計算書

2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

三菱日立パワーシステムズ株式会社

	株主資本							評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計				
				繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計					
当期首残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	161,810	161,810	161,810	645,846	2,323	2,323	648,170
会計方針の変更による 累積的影響額				△2,760	△2,760	△2,760	△2,760			△2,760
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,000	384,036	384,036	159,050	159,050	159,050	643,086	2,323	2,323	645,410
当期変動額										
当期純利益				30,079	30,079	30,079	30,079			30,079
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)								△972	△972	△972
当期変動額合計 (百万円)				30,079	30,079	30,079	30,079	△972	△972	29,107
当期末残高 (百万円)	100,000	384,036	384,036	189,130	189,130	189,130	673,166	1,351	1,351	674,517

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

関係会社株式(子会社株式及び関連会社株式)・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

商品及び製品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品・・・・・・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品・・・・・・・・移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

##### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、のれんについては20年以内のその効果の及ぶ期間、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(主として5年)にわたって、均等償却

##### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上している。

##### (2) 保証工事引当金

工事引渡後の保証工事費の支出に備えるため、将来の保証費用を個別に見積り、計上している。

##### (3) 製品保証引当金

工事引渡後の製品保証費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に将来の製品保証費用を見積り、計上している。

##### (4) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末で損失が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌事業年度以降に発生が見込まれ

る損失を引当計上している。

なお、受注工事損失引当金の計上対象案件のうち、当事業年度末の仕掛品残高が当事業年度末の未引渡工事の契約残高を既に上回っている工事については、その上回った金額は仕掛品の評価損として計上しており、受注工事損失引当金には含めていない。

(5) 事業構造改善引当金

事業構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込み額を計上している。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務費用は一括費用処理することとしており、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

(7) 株式給付関連引当金

役員及び幹部級管理職に対する信託を通じた親会社株式交付による報酬の給付に備えるため、当事業年度末において対象者に付与されている株式交付ポイントに基づき、将来の株式交付費用の見積額を計上している。

(8) PCB 廃棄物処理費用引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の支出に備えるため、処理費用及び収集運搬費用の見積額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する適用指針」を適用している。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

(3) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

## 会計方針の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法の変更

当社の有形固定資産の減価償却の方法は、従来、建物（建物附属設備を除く）以外は定率法を採用していたが、当事業年度より定額法に変更した。

これは、近年の事業構造改善の取り組み等により、当社の有形固定資産が概ね耐用年数内で安定して稼働する状態であることを踏まえ、資産取得により生じたキャッシュ・アウトフローを耐用年数に亘って規則的に費用として配分する方法として、定額法を用いることがより適切と判断したものである。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上原価が4,590百万円減少し、販売費及び一

般管理費が1,153百万円減少した。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ5,743百万円増加している。

## 2. 「収益認識に関する会計基準」及び「収益認識に関する適用指針」の適用

当社は「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2018年3月30日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日）を、当事業年度より適用している。

この基準は、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することを要求している。

これにより、売上高が1,195百万円増加し、売上原価が909百万円増加した。この結果、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ286百万円増加している。

また、繰越利益剰余金の当期首残高は、2,760百万円減少している。

## 表示方法の変更

### 1. 「税効果会計に係る会計基準」の一部改正の適用に伴う変更

「税効果会計に係る会計基準」の一部改正（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を、当事業年度より適用し、繰延税金資産は「投資その他の資産」の区分に表示し、繰延税金負債は「固定負債」の区分に表示する方法に変更している。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	300,823 百万円
----------------	-------------

### 2. 保証債務

金融機関借入金等に対する保証債務

L&T-MHPS Turbine Generators Private Ltd.	6,584 百万円
--	-----------

Mechanical Dynamics & Analysis, Ltd.	6,361 百万円
--------------------------------------	-----------

社員（住宅資金等借入）	3,882 百万円
-------------	-----------

その他	2,753 百万円
-----	-----------

合計	19,581 百万円
----	------------

### 3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	64,493 百万円
--------	------------

長期金銭債権	28,134 百万円
--------	------------

短期金銭債務	49,557 百万円
--------	------------

## 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	79,386 百万円
-----	------------

仕入高	141,226 百万円
-----	-------------

営業取引以外の取引高	6,497 百万円
------------	-----------

## 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び数

普通株式 1,000 株

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	17,289 百万円
投資有価証券評価等	16,175 百万円
前受収益等	8,316 百万円
受注工事損失引当金	6,743 百万円
減価償却超過額	5,168 百万円
保証工事見積計上額	4,555 百万円
棚卸資産評価損	4,063 百万円
製品保証引当金	3,669 百万円
有償未決定工事	2,382 百万円
その他	3,968 百万円

繰延税金資産小計 72,328 百万円

評価性引当額  $\Delta$ 13,858 百万円

繰延税金資産合計 58,470 百万円

#### 繰延税金負債

企業結合により識別された無形資産	$\Delta$ 5,329 百万円
土地評価等	$\Delta$ 4,675 百万円
固定資産圧縮積立金	$\Delta$ 1,220 百万円
その他有価証券評価差額	$\Delta$ 595 百万円
その他	$\Delta$ 5 百万円

繰延税金負債合計  $\Delta$ 11,824 百万円

繰延税金資産（負債）の純額 46,645 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額	$\Delta$ 7.1%
試験研究費税額控除	$\Delta$ 5.4%
受取配当金益金不算入	$\Delta$ 4.3%
その他税額控除	$\Delta$ 1.1%
のれん償却額	7.3%
その他	0.8%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 20.8%

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については、一時的な余資を短期的な預金や貸付等、流動性・安全性の高い金融資産で運用している。なお、短期的な貸付は、三菱重工グループ会社の資金を管理しているCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を通じて行っている。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需の範囲で行うこととしている。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。

投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

外貨建債権債務の為替変動リスクに対しては、必要に応じて為替予約を実施している。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない。(注2参照)

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 売掛金	258,328	258,328	-
(2) 短期貸付金	321,168	321,168	-
(3) 投資有価証券	3,578	3,578	-
(4) 買掛金	(143,580)	(143,580)	-

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示している。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 売掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (2) 短期貸付金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

##### (3) 投資有価証券

時価については、市場価格によっている。

##### (4) 買掛金

大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(注2) 非上場の投資有価証券(貸借対照表価額917百万円)、関係会社株式(貸借対照表価額174,934百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表価額12,100百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができないため、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めていない。

## 収益認識に関する注記

当社は、製品の販売及び工事の実施・役務の提供を行っている。

### ・製品の販売

顧客が当該物品に対する支配を獲得する物品の引渡時点において主として履行義務が充足されると判断しており、通常は物品の引渡時点で認識している。

・工事の実施・役務の提供

契約で約束した財又はサービスに対する支配を契約期間にわたり顧客へ移転するため、履行義務の完全な充足に向けての進捗度に基づき収益を認識している。進捗度は、履行義務の充足を描写する方法により測定しており、主に、一定の期間にわたり履行義務の充足のために発生したコストが、当該履行義務の充足のための予想される総コストに占める割合に基づき見積っている。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
子会社	Mitsubishi Hitachi Power Systems Americas, Inc.	所有 直接 100%	当社製品の販売 役員の兼任	製品の販売 (注1)	17,976 百万円	売掛金	16,070 百万円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して決定している。

(注2) 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 674,517,897円16銭

1株当たり当期純利益 30,079,825円60銭

## その他の注記

2017年10月、当社及び親会社である三菱重工業株式会社（以下、三菱重工）は韓国東西発電株式会社（以下、東西発電）から、当社が供給した蒸気タービン発電設備の試運転中に発生した、焼損事故による不稼働損失にかかわる損害賠償を求める仲裁を韓国商事仲裁院に申し立てられた。東西発電の主張は、当該焼損事故は当社の故意・重過失により生じたものであり、当社及び三菱重工は契約上及び韓国法上、損害賠償責任を負うというものである。これらに対し当社及び三菱重工は、当社には故意・重過失はなく、契約上、当社の責任は限定される旨主張していく。